

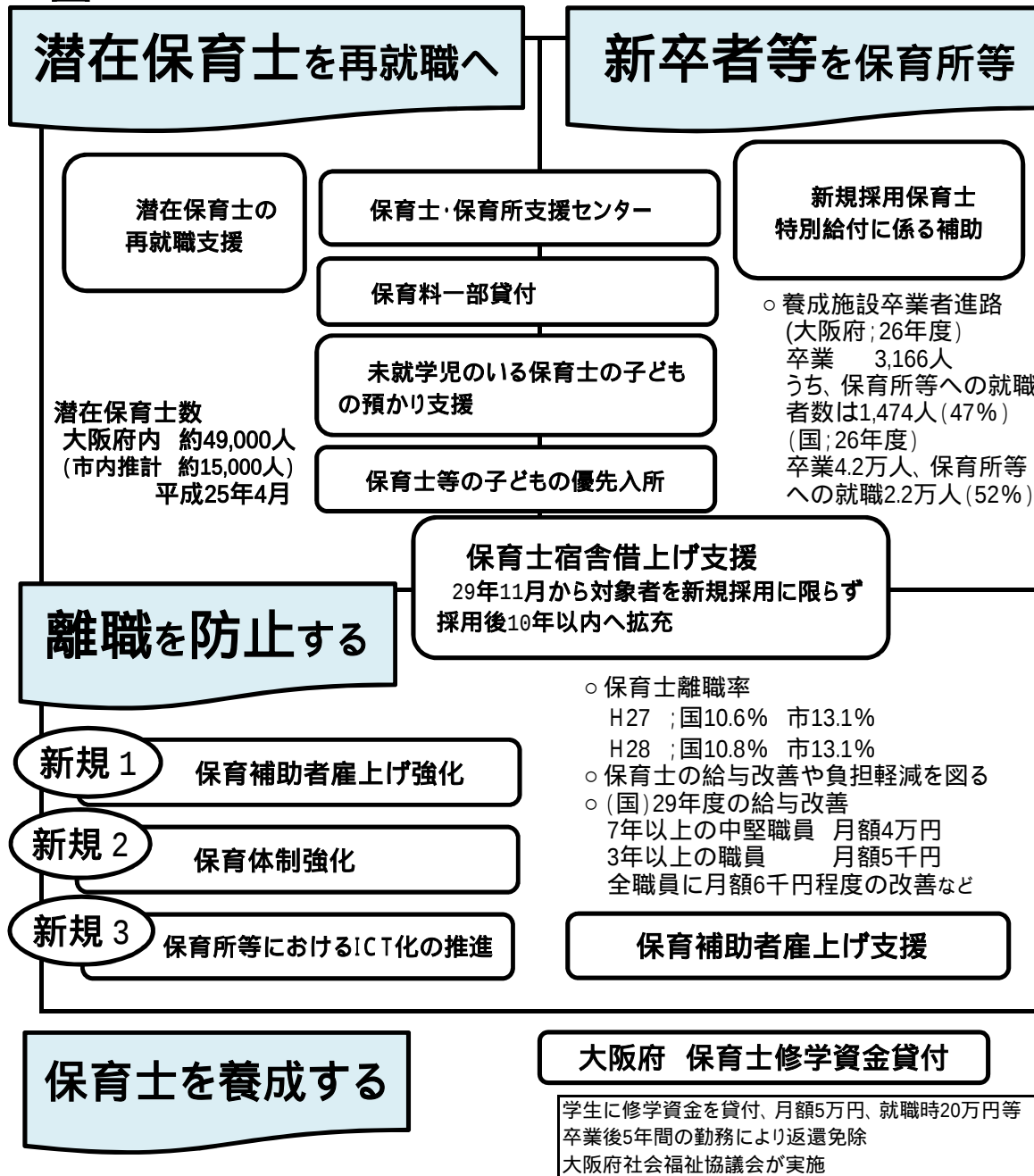
平成29年度整備状況

(平成30年3月31日現在)

(単位:人)

当初予算における整備目標			6,053
整備種別	一般公募分	認可保育所等	3,166
		地域型保育事業所	480
		増改築	57
		小 計	3,703
	特別対策分	庁舎内保育施設設置・市営住宅活用	278
		保育送迎バス事業	149
		市有地・国有地・国有財産活用	615
		小 計	1,042
	合 計		4,745

保育人材確保の取り組みについて 平成30年度 保育人材確保事業イメージ



資料2 - 1

(参考)大阪府の有効求人倍率推移(保育士) 各年1月

平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
1.62	2.07	2.69	2.75	3.58	5.13

	事業概要等	H29年予算実績
	保育士の就職支援及び保育所の求人支援を行う	250人 160人
	民間保育所等が保育士のために行う宿舎借上げに 対し補助する 新規採用保育士 上限:82,000円/月 補助率10/10 採用後10年以内 上限:61,000円/月 補助率3/4	204人 175人
	未就学児をもつ保育士に保育料の一部を貸付、 2年以上の勤務により返還免除 上限:27,000円×12月	120人 18人
	早朝等の勤務により、保育士の子どもの預け先がない 場合があることからベビーシッター等の利用料金の 半額を貸付、2年以上の勤務により返還免除 年額123,000円(期間2年)	90人 0人
	民間保育所等が支給する新規採用保育士への 特別給付金に対し、その費用を補助する 上限:初年度100千円+次年度100千円、補助率10/10	758人 384人
	潜在保育士に就職準備金を貸付ける、 2年以上の勤務により返還免除 上限:400千円	340人 14人
	保育士の負担軽減のため保育補助者の雇上げ費用を 保育所等に貸付(期間3年) 3年以内に保育士資格を取得した場合は返還免除 1名分:2,953千円、追加分:2,215千円	30人 0人
	市内の保育所等に常勤で勤務する場合、 利用調整において最優先で入所決定 予算事業ではない	— 266人
新規1	保育士の負担軽減のため保育補助者の雇上げ費用を 保育所等に補助 定員120人以下:2,215千円(年額)(1名分) 定員121人以上:4,430千円(年額)(2名分)	—
新規2	保育士の負担軽減のため清掃業務や給食の配膳などの 保育に係る周辺業務を行う者の配置の支援を行う 月額:90千円	—
新規3	児童の登退園記録などをICTを活用して管理し、 保育士の事務負担を軽減する (補助基準額1,000千円 補助率3/4) H28年度に国庫10/10で実施あり	—

は(社福)なみはや福祉会で実施